

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 ゼニス羽田ホールディングス株式会社

【英訳名】 HANEDA ZENITH HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩見昌紀

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地2

【電話番号】 03-3556-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 高根 総

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地2

【電話番号】 03-3556-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 高根 総

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 4 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 5 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 4 期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	12,173,635	10,795,170	17,657,332
経常利益 (千円)	1,872,255	1,361,114	2,786,950
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,969,304	982,836	2,520,337
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,020,369	992,134	2,605,812
純資産額 (千円)	10,459,184	11,462,156	11,044,573
総資産額 (千円)	21,997,367	22,097,212	22,683,555
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	48.50	24.66	62.07
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.5	51.9	48.7

回次	第 4 期 第 3 四半期 連結会計期間	第 5 期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	20.29	12.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日）等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（コンクリート等製品事業）

第 2 四半期連結会計期間において、羽田共和コンクリート株式会社の全株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国景気の下振れをはじめとする新興国の減速傾向、地政学的リスクの高まりなど、海外情勢に先行きの不透明感はあるものの、好調な企業業績により、雇用情勢が改善するなど、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、10,795百万円と前年同四半期と比べ1,378百万円（11.3%）の減収でありました。

当社グループでは、利益体質強化のため、昨年4月からスタートさせた新政策（統合により増大した商品群の絞り込み、低採算商品・不採算事業の見直し等）により、売上高の低下を織り込んだ経営計画としてまいりましたが、この一連の再構築作業もほぼ終結の見通しです。

利益面につきましては、原価低減・経費縮減に努めましたが、販売数量の減少に伴い、営業利益は1,264百万円と前年同四半期と比べ483百万円（27.6%）の減益となり、経常利益は1,361百万円と前年同四半期と比べ511百万円（27.3%）の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては982百万円で、前年同四半期は兵庫県加東市の旧兵庫工場売却に伴う特別利益の計上があったことから、前年同四半期と比べ986百万円（50.1%）の減益となっております。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

コンクリート等製品事業

当第3四半期連結累計期間におけるコンクリート等製品事業の売上高は9,337百万円、前年同四半期と比べ1,402百万円（13.1%）の減収となりました。営業利益は1,592百万円、前年同四半期と比べ525百万円（24.8%）の減益となりました。

セラミック事業

セラミック事業は、売上高は653百万円、前年同四半期と比べ40百万円（5.9%）の減収となりました。営業利益は44百万円の損失（前年同四半期は営業利益14百万円）となりました。

工事業

工事業は、売上高433百万円、前年同四半期と比べ3百万円（0.9%）の増収となりましたが、営業利益は60百万円、前年同四半期と比べ6百万円（9.3%）の減益となりました。

その他事業

工事資材事業・RFID事業ともに厳しい状況が続いておりますが、賃貸事業の収入増加などにより、その他事業全体で、売上高は369百万円、前年同四半期と比べ61百万円（19.9%）の増収となりました。営業利益は132百万円と前年同四半期と比べ83百万円（172.2%）の増益となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として上半期（第1四半期及び第2四半期）に比べ下半期（第3四半期及び第4四半期）における出荷高の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は22,097百万円となり、前連結会計年度末と比べ586百万円の減少となりました。

流動資産は13,196百万円、前連結会計年度末と比べ445百万円の減少。固定資産は8,900百万円、前連結会計年度末と比べ140百万円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は10,635百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,003百万円の減少となりました。

流動負債は6,156百万円、前連結会計年度末と比べ619百万円の減少。固定負債は4,478百万円、前連結会計年度末と比べ384百万円の減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は11,462百万円となり、前連結会計年度末と比べ417百万円の増加となりました。なお、自己資本比率は51.9%、1株当たり純資産額は289.40円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は75百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,184,502	46,184,502	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	46,184,502	46,184,502	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	—	46,184,502	—	2,000,000	—	500,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,577,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,533,900	395,339	—
単元未満株式	普通株式 72,902	—	—
発行済株式総数	46,184,502	—	—
総株主の議決権	—	395,339	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が96株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14,700株及び10株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権147個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼニス羽田ホールディングス 株式会社	東京都千代田区麹町 五丁目7番地2	6,577,700	—	6,577,700	14.24
計	—	6,577,700	—	6,577,700	14.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,608,022	4,392,258
受取手形及び売掛金	2 7,269,793	2、 3 5,806,651
未成工事支出金	51,101	90,373
商品及び製品	1,920,690	2,162,422
仕掛品	115,340	105,901
原材料及び貯蔵品	406,619	433,007
その他	301,712	237,169
貸倒引当金	31,453	31,351
流動資産合計	13,641,826	13,196,433
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,199,027	6,177,879
その他（純額）	1,652,536	1,523,440
有形固定資産合計	7,851,563	7,701,319
無形固定資産		
その他	104,914	114,667
無形固定資産合計	104,914	114,667
投資その他の資産		
その他	1,275,885	1,261,345
貸倒引当金	190,634	176,553
投資その他の資産合計	1,085,250	1,084,792
固定資産合計	9,041,729	8,900,779
資産合計	22,683,555	22,097,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,534,233	³ 3,121,525
短期借入金	642,500	1,280,000
1年内返済予定の長期借入金	773,522	626,962
未払法人税等	313,247	188,103
賞与引当金	295,491	116,669
工場閉鎖損失引当金	17,950	17,950
工事損失引当金	8,954	8,954
その他	1,190,626	³ 796,645
流動負債合計	6,776,524	6,156,811
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,377,557	1,088,512
退職給付に係る負債	1,459,578	1,386,095
役員退職慰労引当金	21,070	21,070
工場閉鎖損失引当金	254,000	254,000
負ののれん	18,062	9,031
その他	1,632,189	1,619,536
固定負債合計	4,862,457	4,478,244
負債合計	11,638,981	10,635,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	743,845	743,845
利益剰余金	7,679,086	8,377,673
自己株式	781,986	1,072,288
株主資本合計	9,640,946	10,049,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,879	208,177
土地再評価差額金	1,204,748	1,204,748
その他の包括利益累計額合計	1,403,627	1,412,925
純資産合計	11,044,573	11,462,156
負債純資産合計	22,683,555	22,097,212

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	12,173,635	10,795,170
売上原価	8,217,889	7,405,821
売上総利益	3,955,746	3,389,348
販売費及び一般管理費	2,207,973	2,124,760
営業利益	1,747,772	1,264,587
営業外収益		
受取利息	441	943
受取配当金	14,105	16,448
負ののれん償却額	9,031	9,031
貸倒引当金戻入額	3,338	5,890
持分法による投資利益	16,672	12,742
その他	161,117	139,036
営業外収益合計	204,706	184,093
営業外費用		
支払利息	64,757	46,750
その他	15,466	40,815
営業外費用合計	80,224	87,566
経常利益	1,872,255	1,361,114
特別利益		
固定資産売却益	395,825	13,241
投資有価証券売却益	-	196
工場閉鎖損失引当金戻入益	272,000	-
特別利益合計	667,825	13,437
特別損失		
固定資産売却損	141,171	4,343
固定資産除却損	-	1,363
退職給付費用	187,368	-
工場閉鎖費用	30,457	-
その他	53,475	157
特別損失合計	412,473	5,864
税金等調整前四半期純利益	2,127,607	1,368,687
法人税、住民税及び事業税	157,047	373,560
法人税等調整額	1,255	12,290
法人税等合計	158,302	385,851
四半期純利益	1,969,304	982,836
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,969,304	982,836

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,969,304	982,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,064	9,298
その他の包括利益合計	51,064	9,298
四半期包括利益	2,020,369	992,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,020,369	992,134
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、羽田共和コンクリート株式会社の全株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
近畿ヒューム管工業協同組合	111,661千円	46,182千円
大東ハネダ株式会社	130,750千円	215,000千円
計	242,411千円	261,182千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	6,045千円	2,378千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	一千円	148,582千円
支払手形	一千円	65,789千円
設備関係支払手形	一千円	1,490千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として上半期(第1四半期及び第2四半期)に比べ下半期(第3四半期及び第4四半期)における出荷高の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	347,398千円	320,597千円
のれんの償却額	15,462千円	-千円
負ののれんの償却額	9,031千円	9,031千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	121,825	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	284,249	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート等 製品事業	セラミック 事業	工事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	10,740,501	694,798	430,128	308,207	12,173,635	—	12,173,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,740,501	694,798	430,128	308,207	12,173,635	—	12,173,635
セグメント利益	2,117,773	14,867	66,857	48,524	2,248,022	500,250	1,747,772

(注) 1. セグメント利益の調整額 500,250千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート等 製品事業	セラミック 事業	工事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,337,643	653,877	433,986	369,662	10,795,170	—	10,795,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,337,643	653,877	433,986	369,662	10,795,170	—	10,795,170
セグメント利益又は損失 ()	1,592,001	44,568	60,660	132,066	1,740,159	475,572	1,264,587

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 475,572千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	48円50銭	24円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,969,304	982,836
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,969,304	982,836
普通株式の期中平均株式数(株)	40,607,884	39,852,591

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年 1 月 8 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と、資本効率の向上および今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

1,500,000株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.8%)

株式の取得価額の総額

300,000千円を上限とする

取得する期間

平成28年 1 月12日～平成28年 6 月30日

株式の取得方法

東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2 月12日

ゼニス羽田ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼニス羽田ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼニス羽田ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。